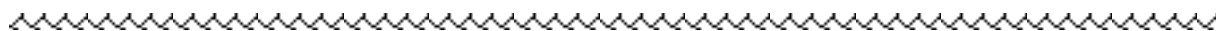


付 表



付表1 令和5年度当初予算主要事業一覧(本文1ページ関連)

【令和5年度当初予算】新しいくまもと創造に向けた取組み

【基本理念】

熊本地震と令和2年7月豪雨からの創造的復興を両輪に、新型コロナウイルス感染症による社会の変容を見据え、持続可能な「新しいくまもと」を創造する。

I 令和2年7月豪雨からの創造的復興 238億円

施策1：被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み
 施策2：県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

III 熊本地震からの創造的復興 151億円

施策1：くらし・生活の再建
 施策2：創造的復興の推進

II 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 1,025億円

施策1：感染症対策の体制強化
 施策2：持続可能な社会の実現
 施策3：持続可能な経済活動の実現

IV 将来に向けた地方創生の取組み 199億円

施策1：次世代を担う人材の育成
 施策2：若者の地元定着と人材育成
 施策3：安全・安心な社会の実現
 施策4：魅力ある地域づくり

【令和5年度における重点的な取組み】

174億円（一部再掲）

- (a) 半導体関連産業の更なる集積に向けた取組み (b) 高度情報化の推進に向けた取組み (c) 移住定住の推進に向けた取組み (d) 交通安全水準の向上に資する取組み

「球磨川流域における緑の流域治水の推進」
 ・「水 俣 病 問 題」

【令和5年度当初予算】 I 令和2年7月豪雨からの創造的復興

施策1：被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み

(1)地域の魅力の向上と誇りの回復

①新たな流水型ダムを生かした五木村振興

16億1百万円（6億円）

熊本県五木村振興基金を積増し、新たな五木村振興計画に沿った村の取組みに必要な経費を村に交付

施策2：県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

(1)国土強靱化に向けた取組み

①立野ダム及び新たな流水型ダムの整備

37億49百万円（3億75万円）

洪水被害の防止・軽減を目的とした立野ダム及び新たな流水型ダムの整備のための県負担金

②人吉市復興まちづくりの推進（青井地区）

11億26百万円（1億7百万円）

青井地区の土地区画整理事業と国道改良の一体的な実施を通じた災害に強いまちづくりに要する経費

③「田んぼダム」の取組みの普及・拡大

56百万円（3百万円）

田んぼダムの取組みの普及・拡大を図るための基盤整備、人材育成、普及啓発活動等

④緑の流域治水を推進する「雨庭」の整備

8百万円（8百万円）

雨水を一時的に貯留する「雨庭」の整備に要する経費

⑤重要港湾（熊本港、八代港）の整備

20億59百万円（80百万円）

熊本港及び八代港における物流機能・人流機能の強化に要する経費

(2)幹線道路の整備

①幹線道路ネットワークの整備促進

63億4百万円（6億30百万円）

高規格道路など県内の主要幹線道路のネットワークづくりのための県負担金

球磨川流域復興基金交付金

12億57百万円（22百万円）

被災地や被災者のニーズに対してきめ細かに対応するため、球磨川流域復興基金等を財源とした「令和2年7月豪雨災害被災者等支援交付金」等により市町村を支援（新たに4事業を追加）

【新規追加事業】

①災害公営住宅等コミュニティ形成支援

②復興まちづくり拠点整備

③消防体制強化推進

④雨庭の整備

施策1：感染症対策の体制強化

(1)感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保

①積極的かつ迅速に検査を実施できる体制の整備

74億57百万円（15億73百万円）

PCR検査機器等を整備する医療機関等への助成や行政検査等の実施、保険適用検査に係る本人負担分の助成や感染に不安を感じる県民を対象とした無料PCR等検査の実施体制の整備

②感染拡大に対応するための保健所の体制確保

34億27百万円（3億50百万円）

積極的疫学調査や検体・患者搬送、自宅療養者の健康観察等の体制確保

③円滑なワクチン接種の推進 43億73百万円（-）

専門的相談窓口や大規模接種会場の設置・運営等により、市町村が進めるワクチン接種を支援

(2)持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制確保

①県民の命を守る医療提供体制の確保

486億91百万円（-）

患者等の入院受入を行う医療機関に対する空床補償や設備整備への支援、軽症者等のための宿泊療養施設の確保・運営

施策2：持続可能な社会の実現

(1)生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止

①コロナ禍において困難を抱える方への支援

3億22百万円（63百万円）

コロナ禍において、様々な困難・困りごとを抱える方に対する支援

施策2：創造的復興の推進

(1)益城町の復興まちづくり

①熊本高森線（益城中央線）の4車線化

22億1百万円（1億5百万円）

熊本高森線の4車線化を通じた防災機能の向上、交通円滑化等に要する経費

②益城町における土地区画整理事業の推進

21億30百万円（3億76百万円）

益城町における土地区画整理事業の実施を通じた災害に強いまちづくりに要する経費

(2)くまもとの誇りの回復と宝の継承

①熊本地震等からの「くまもと産業」の創造的復興の発信

50百万円（-）

「くまもと産業」の創造的復興を国内外へ発信するエキスポ(博覧会)の開催に要する経費

(3)阿蘇地域の振興

①阿蘇の世界文化遺産登録に向けた取り組み

89百万円（38百万円）

阿蘇の世界遺産暫定一覧表掲載に向けた学術的検討及び広報等

(4)「大空港構想」の実現

①阿蘇くまもと空港の創造的復興の実現

36百万円（19百万円）

阿蘇くまもと空港における恒常的な国際航空貨物の輸送を実現するための貨物輸送の実証

②阿蘇くまもと空港アクセス鉄道の推進

2億61百万円（2億53百万円）

空港アクセス鉄道の事業化に向けた検討をさらに深めるために必要な調査等

施策1：次世代を担う人材の育成

(1)魅力ある学校づくり

①公立学校における教職員の働き方改革推進
5億71百万円（4億18百万円）

業務見直しや支援員配置による業務サポート、部活動指導員の配置等に要する経費

②高森高校環境整備事業
39百万円（39百万円）
普通教室や実習室を備えた普通教室棟及び付属設備の整備

施策3：安全・安心な社会の実現

(1)子供を安心して産み、育てられる環境整備

①子育て家庭支援の基盤整備
3億91百万円（70百万円）

安心こども基金を活用した、子育てに悩みや不安を抱える家庭の支援体制整備等

②子ども医療費助成の拡充
5億75百万円（5億75百万円）

市町村が取り組む子ども医療費助成に対する県の補助対象年齢を拡充し、県全体の子ども・子育て施策の充実を図る

③こども図書館の設置に向けた取組み
26百万円（-）

こども図書館の開館に向けた図書購入や広報等に要する経費

(2)子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり

①消防学校校舎及び寄宿舍の整備
6百万円（6百万円）

緊急消防援助隊の受入等のために実施する施設整備に係る基本設計に要する経費

【令和5年度当初予算】 IV 将来に向けた地方創生の取組み

施策4：魅力ある地域づくり

(1)交通体系の最適化

- ①熊本都市圏高規格道路の早期整備に向けた取組み
1億52百万円（1億28百万円）

「熊本県新広域道路交通計画」で位置付けた、新たな高規格道路の実現に向けた検討に要する経費

(2)持続可能な地域づくり

- ①市町村支援の取組み
15億17百万円（71百万円）
道路改良工事や林道開設工事を県が代行することにより市町村を支援

- ②森林の再生に向けた取組み
85百万円（85百万円）
森林の再生に向けた再造林・下刈りの事業拡大や造林・保育を担う労働者の確保に資する取組みを支援

- ③海外ニーズに対応した輸出産地の形成
1億円（-）
旗艦的な大ロット輸出産地のモデル構築を図る農業関係団体等に対する助成

- ④県産あさりの資源回復と流通推進のための取組み
68百万円（38百万円）

「熊本県産あさりを守り育てる条例」に基づくあさり資源回復の取組みと県産あさりを消費者に確実に届ける「熊本モデル」運用体制の構築

- ⑤EVをはじめとした電動車導入の取組み
59百万円（23百万円）

「2050県内CO2排出実質ゼロ」に向けた県の率先行動として、公用車への電動車導入を図る取組みに要する経費

(3)スポーツ・文化による地域活性化

- ①国際スポーツ大会開催によるスポーツツーリズムの推進
2億45百万円（1億62百万円）

国際バドミントン大会（Super500）、ラグビー国際テストマッチ、ツール・ド・九州の開催等に要する経費

- ②県民総合運動公園の渋滞対策に向けた実証
3億4百万円（3億4百万円）

県民総合運動公園の渋滞対策の実証に要する経費

(4)その他

- ①長洲港土砂処分場の整備
1億5百万円（25百万円）

港湾、漁港、民間からの土砂受入れに向けた新たな土砂処分場整備の調査等に要する経費

- ②盛土等規制区域の指定に向けた基礎調査
47百万円（25百万円）

規制区域の指定に必要な調査に要する経費

- ③グリーンボンドを共同債形式で初めて発行（50億円）
地方債市場におけるESG債への需要の高まりを受け、グリーンボンドを共同債形式で初めて発行（50億円）

(a) 半導体関連産業の更なる集積に向けた取組み

①半導体関連人材の育成・確保

10億34百万円（3億81百万円）

県内の半導体人材需要に対応するための人材の育成・確保に要する経費

(i) 県立技術短期大学校の学科新設に向けた取組み

3億31百万円（35百万円）

新設する半導体技術科（仮称）のR6始動に向けた取組みに要する経費

②渋滞・交通アクセス対策の推進

24億88百万円（1億75百万円）

セミコンテクノパーク周辺の渋滞解消及び交流人口の増加に対応するための交通アクセス向上に要する経費

(i) 菊池南部地域の渋滞緩和に向けたバスの実証運行

31百万円（16百万円）

公共交通を活用した菊池南部地域における交通渋滞対策に要する経費

③TSMCの進出を契機とした国際交流の促進等

3億92百万円（2億36百万円）

台湾との経済・観光・文化などにおける交流拡大、県内企業と台湾企業の連携推進や取引拡大及び県内外への熊本の魅力発信に要する経費

(i) 台湾からの熊本へのインバウンド誘客の強化

25百万円（13百万円）

台湾をターゲットとしたインバウンド誘客促進のための観光レップ

（現地代理人）の設置、教育旅行による青少年交流に要する経費

(ii) 台北線実現に向けたアウトバウンド利用促進事業

39百万円（39百万円）

阿蘇くまもと空港発着のチャーター便を造成するためのアウトバウンド需要創出に要する経費

④外国籍駐在員子女の教育環境整備

1億81百万円（1億42百万円）

県内教育機関における外国籍駐在員子女受入のための体制整備に要する経費

(i) 私立教育機関における教育環境の整備

1億47百万円（1億14百万円）

外国籍駐在員子女の受入環境を整備する私立教育機関への助成

⑤半導体関連企業の集積に伴う地下水保全対策

2億41百万円（1億29百万円）

経済と環境の安全保障の両立を図るための、地下水保全対策の強化等に要する経費

(i) 半導体関連企業への工業用水供給に係る新規給水可能性調査

52百万円（-）

竜門ダム未利用水の活用に向け、設備設計や採算性等の調査に要する経費

⑥産学官連携による半導体産業エコシステムの構築

6億95百万円（2億40百万円）

熊本大学や県内企業等と連携し、国内初の三次元積層実装の量産化を確立し、新たな地域産業や雇用の創出を図るための取組みに要する経費

⑦半導体関連産業の更なる集積に向けた企業誘致

40百万円（39百万円）

セミコン台湾への出展等を通じた台湾企業への継続的なアプローチや現地における情報収集体制強化に要する経費

【令和5年度当初予算】 令和5年度における重点的な取組み

(b) 高度情報化の推進に向けた取組み

- ①データ連携基盤構築の推進 66百万円（33百万円）
県内統一でのDX推進を目的とした、DXサービス創出の基盤となる「エリア・データ連携基盤」の設計・構築に要する経費
- ②DXによる庁内業務の効率化に向けた取組み 52百万円（52百万円）
DXによる庁内業務の効率化を図るための、システム構築や外部サービス導入に要する経費
- ③県庁・市町村職員のDX人材の育成 10百万円（10百万円）
行政DXの推進に向けた県・市町村におけるDX人材の育成に関する研修に要する経費
- ④観光分野におけるDXの推進 68百万円（34百万円）
デジタルマーケティング及び様々な観光施策の成果を横断的に蓄積・分析するデータ基盤（DMP）の導入に要する経費
- ⑤農林水産分野におけるDXの推進 95百万円（45百万円）
スマート農林水産業の研究や実証、生産者への普及や理解促進などの取組みに要する経費
- ⑥その他各部局におけるDXの推進 11億23百万円（8億19百万円）
熊本県情報化推進計画に基づく高度情報化の取組みを更に推進するための各施策に要する経費

(c) 移住定住の推進に向けた取組み

- ①移住定住関連の主な取組み 9億26百万円（5億66百万円）
移住相談会の実施、関係人口創出など移住定住の促進に要する経費
- (i) 中高年移住就農支援事業 14百万円（14百万円）
他都道府県から本県に移住する50歳以上の就農希望者に対する農業研修資金の交付及び就農時の機械・施設等の整備費用等の一部を支援
- (ii) 高校卒業生に向けた情報発信事業 9百万円（5百万円）
高校卒業生を対象に、「熊本の魅力」や「仕事情報」などを定期的に発信するシステムの構築

(d) 交通安全水準の向上に資する取組み

- ①交通安全水準の向上に資する取組み 70億27百万円（22億89百万円）
県全体でハード・ソフト両面から交通安全水準の向上に資する取組みを推進

【重要課題1】 球磨川流域における緑の流域治水の推進

予算額115億90百万円（15億51百万円）

新たな治水の方向性を踏まえた、抜本的な治水対策についてスピード感をもって検討
『新たな流水型のダム』を含む「緑の流域治水」を推進し、住民の「命」と地域の宝の「清流」をともに守る

新たな治水の方向性を踏まえた、抜本的な対策

(1) 「新たな流水型ダム」の推進

- ①洪水被害の防止等を目的とした「新たな流水型ダム」の整備のための県負担金 10億47百万円（1億5百万円）

速やかな再度災害防止のための緊急治水対策

(1) 宅地かさ上げ、堤防整備などの河川改修の計画的実施

- ①宅地かさ上げ、堤防整備など（球磨川支川） 19億36百万円（-）
- ②流域治水の推進を図るための流域対策の治水効果の定量化等の調査検討 1億53百万円（1億53百万円）

(2) 堆積土砂の撤去

- ①球磨川支川における河川掘削 6億66百万円（-）

(3) 山地災害の早期復旧と砂防・治山施設の整備

- ①激甚な山地災害発生地域で緊急的に実施する谷止工等の治山施設整備 16億12百万円（84百万円）
- ②激甚な土石流等発生箇所でも緊急的に実施する工事及び砂防堰堤を補完する溪流保全工等（川内川他9箇所） 17億23百万円（83百万円）

(4) 「田んぼダム」の取組みの普及・拡大

- ①田んぼダムの取組みの普及・拡大を図るための基盤整備、人材育成、普及啓発等 56百万円（3百万円）

(5) 雨水貯留・浸透施設の整備・普及

- ①雨水を一時的に貯留する「雨庭」の整備 8百万円（8百万円）

(6) 多様で健全な災害に強い森づくり

- ①森林組合等が行う間伐、再造林への助成 7億円（1億83百万円）
- ②森林組合等が行う針広混交林化のための強度間伐等への助成 41百万円（41百万円）

“生命・財産を守る” “地域防災力の強化

(1) 被災時の命綱となる伝達機能の強化

- ①河川監視カメラ、警報サイレン等の設置 39百万円（-）

(2) 確実な避難による「逃げ遅れゼロ」

- ①マイタイムラインの普及促進のための周知啓発 7百万円（3百万円）
- ②広域避難計画の策定等を行う市町村への支援 1百万円（1百万円）

(3) 災害弱者への支援の徹底・災害時の財産被害への備え

- ①要支援者個別避難計画の作成支援 8百万円（8百万円）
- ②浸水想定エリアの住民の水害保険加入促進のための取組みに対する助成（市町村・復興基金） 9百万円（-）

【重要課題2】 水俣病問題

予算額96億3百万円（24億69百万円）

水俣病問題の解決に向けて関係者と一体となって取り組み、水俣・芦北地域の再生と更なる振興を進める

1 水俣病被害者の救済、水俣病認定に係る対応

認定申請者の個々の事情に対応しながら認定審査を着実に進め、被害に遭われた方々の療養を支援

(1)医療・健康管理等

- ・水俣病被害者に対する療養費等の支給や健康管理事業等の実施等
- | | |
|------------|--------------------|
| ①療養費 | 84億51百万円（20億65百万円） |
| ②医療事業・健康管理 | 2億6百万円（55百万円） |

(2)認定審査等

・認定申請者の審査等を行う公害健康被害認定審査会の実施や訴訟及び行政不服審査への対応等

- | | |
|------------|--------------|
| ①認定審査会 | 18百万円（9百万円） |
| ②公害医療研究事業費 | 3百万円（2百万円） |
| ③水俣病認定検診費 | 80百万円（41百万円） |
| ④争訟関係 | 27百万円（17百万円） |
| ⑤治療研究医療費支給 | 31百万円（15百万円） |

2 水俣病発生地域の保健・福祉の向上

患者の方々やそのご家族の日常生活を支援するとともに、水俣病発生地域の保健福祉の取組みを促進

(1)保健福祉対策

・在宅の認定患者に対する療養指導や特殊寝台等の貸与、胎児患者等への日常生活支援サービスの提供、被害者の日常生活の質の向上への支援等

- | | |
|---------------|--------------|
| ①認定患者保健指導 | 4百万円（1百万円） |
| ②胎児性・小児性患者等支援 | 95百万円（22百万円） |
| ③水俣病発生地域支援 | 53百万円（6百万円） |

(2)体制整備

・熊本大学及び水俣・芦北地域の医療機関等による医療連携ネットワークの構築、見守り体制充実のための地域福祉コーディネーターの配置等

- | | |
|------------------|-------------|
| ①診療拠点設置・ネットワーク構築 | 20百万円（4百万円） |
| ②見守り活動推進 | 15百万円（3百万円） |
| ③障害福祉推進モデル事業 | 13百万円（3百万円） |

3 水俣病発生地域の再生・融和の推進等

水俣病の教訓や経験を国内外に発信し、次世代に継承。また、第七次水俣・芦北地域振興計画に基づく地域振興を地元市町と一体となって推進

(1)情報発信等

・県内児童生徒や教職員等への啓発、関係市町が行う情報発信や慰霊、もやい直しの取組み(水俣病資料館の機能強化、水俣病犠牲者慰霊式等)などへの支援

- | | |
|--------------------|-------------|
| ①水俣病関連情報発信事業 | 6百万円(1百万円) |
| ②水俣病関連情報発信支援事業 | 15百万円(2百万円) |
| ③環境・福祉モデル地域づくり推進事業 | 11百万円(2百万円) |

(2)地域振興

・市町が行う水俣病発生地域の再生・振興の取組み(環境学習旅行の受入体制整備等)、環境負荷を少なくしつつ経済発展する新しい形の地域づくりなどへの支援等

- | | |
|-----------------------------|------------------|
| ①水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業 | 1億68百万円（1億58百万円） |
| ②水俣・芦北地域環境フィールドミュージアムプロジェクト | 14百万円（3百万円） |
| ③「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 | 3億21百万円（37百万円） |
| ④水俣・芦北地域産業振興等推進事業 | 51百万円（24百万円） |

付表 2 (本文 1~2ページ関連)

令和5年度(2023年度)予算と令和4年度(2022年度)予算との比較(一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額等	構成比	最終予算額	構成比	(A)-(B)	$\frac{(D)}{(B)}$	(A)-(C)	$\frac{(E)}{(C)}$
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 県 税	167,099,482	18.3	165,971,622	18.4	168,496,216	16.7	1,127,860	0.7	△ 1,396,734	△ 0.8
2 地方消費税清算金	89,912,150	9.8	80,712,156	8.9	86,338,950	8.6	9,199,994	11.4	3,573,200	4.1
3 地方譲与税	28,605,642	3.1	24,654,627	2.7	35,416,817	3.5	3,951,015	16.0	△ 6,811,175	△ 19.2
4 地方特例交付金	923,857	0.1	602,890	0.1	965,368	0.1	320,967	53.2	△ 41,511	△ 4.3
5 地方交付税	223,515,409	24.5	219,481,000	24.3	231,782,894	23.0	4,034,409	1.8	△ 8,267,485	△ 3.6
6 交通安全対策特別交付金	286,321	0.0	288,722	0.0	286,321	0.0	△ 2,401	△ 0.8		0.0
7 分担金及び負担金	3,862,296	0.4	4,004,231	0.4	4,787,361	0.5	△ 141,935	△ 3.5	△ 925,065	△ 19.3
8 使用料及び手数料	8,796,871	1.0	9,266,319	1.0	9,102,464	0.9	△ 469,448	△ 5.1	△ 305,593	△ 3.4
9 国庫支出金	179,141,646	19.6	177,930,002	19.7	242,437,827	24.1	1,211,644	0.7	△ 63,296,181	△ 26.1
10 財産収入	1,694,698	0.2	1,546,989	0.2	1,619,396	0.2	147,709	9.5	75,302	4.7
11 寄附金	348,566	0.0	239,423	0.0	543,093	0.1	109,143	45.6	△ 194,527	△ 35.8
12 繰入金	59,946,363	6.6	60,009,828	6.6	24,715,845	2.5	△ 63,465	△ 0.1	35,230,518	142.5
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	19,169,094	1.9		0.0	△ 19,169,093	△ 100.0
14 諸収入	69,317,642	7.6	81,591,565	9.0	81,928,564	8.1	△ 12,273,923	△ 15.0	△ 12,610,922	△ 15.4
15 県債 (うち、通常債※)	80,139,000 (66,106,000)	8.8 (7.2)	76,744,000 (49,815,000)	8.5 (5.5)	100,151,093 (67,529,000)	9.9 (6.7)	3,395,000 (16,291,000)	4.4 (32.7)	△ 20,012,093 (△ 1,423,000)	△ 20.0 (△ 2.1)
合 計	913,589,944	100.0	903,043,375	100.0	1,007,741,303	100.0	10,546,569	1.2	△ 94,151,359	△ 9.3

(注) ※通常債とは、県債合計から臨時財政対策債、熊本地震分関連県債、令和2年7月豪雨関連県債等を除いた額です。

2 歳 出 目 的 別

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額等	構成比	最終予算額	構成比	(A)－(B)	(D) (B)	(A)－(C)	(E) (C)
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 議 会 費	1,636,807	0.2	1,308,700	0.1	1,328,516	0.1	328,107	25.1	308,291	23.2
2 総 務 費	47,271,819	5.2	41,885,763	4.6	53,312,967	5.3	5,386,056	12.9	△ 6,041,148	△ 11.3
3 民 生 費	107,730,323	11.8	107,364,600	11.9	115,787,735	11.5	365,723	0.3	△ 8,057,412	△ 7.0
4 衛 生 費	122,231,444	13.4	116,392,362	12.9	130,228,917	12.9	5,839,082	5.0	△ 7,997,473	△ 6.1
5 労 働 費	3,929,222	0.4	3,294,093	0.4	3,289,327	0.3	635,129	19.3	639,895	19.5
6 農 林 水 産 業 費	64,050,335	7.0	66,410,251	7.4	75,432,201	7.5	△ 2,359,916	△ 3.6	△ 11,381,866	△ 15.1
7 商 工 費	68,967,135	7.5	80,361,187	8.9	91,591,459	9.1	△ 11,394,052	△ 14.2	△ 22,624,324	△ 24.7
8 土 木 費	92,489,243	10.1	84,360,746	9.3	108,840,696	10.8	8,128,497	9.6	△ 16,351,453	△ 15.0
9 警 察 費	39,936,649	4.4	40,023,458	4.4	41,143,628	4.1	△ 86,809	△ 0.2	△ 1,206,979	△ 2.9
10 教 育 費	140,762,286	15.4	139,285,133	15.4	136,851,629	13.6	1,477,153	1.1	3,910,657	2.9
11 災 害 復 旧 費	17,838,460	2.0	22,508,015	2.5	46,714,898	4.6	△ 4,669,555	△ 20.7	△ 28,876,438	△ 61.8
12 公 債 費	102,161,969	11.2	102,048,848	11.3	101,988,834	10.1	113,121	0.1	173,135	0.2
13 諸 支 出 金	104,384,252	11.4	97,600,219	10.8	101,030,496	10.0	6,784,033	7.0	3,353,756	3.3
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0		0.0		0.0
合 計	913,589,944	100.0	903,043,375	100.0	1,007,741,303	100.0	10,546,569	1.2	△ 94,151,359	△ 9.3

3 歳 出 性 質 別

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度				比 較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額等 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)－(B) (D)	(D) (B) %	(A)－(C) (E)	(E) (C) %
1 一般行政経費	617,832,525	67.6	614,238,029	68.0	658,699,777	65.4	3,594,496	0.6	△ 40,867,252	△ 6.2
(1) 人件費	167,790,930	18.4	173,374,040	19.2	174,298,465	17.3	△ 5,583,110	△ 3.2	△ 6,507,535	△ 3.7
(2) 扶助費	116,412,678	12.7	112,149,610	12.4	110,670,251	11.0	4,263,068	3.8	5,742,427	5.2
(3) 物件費	46,491,842	5.1	42,266,192	4.7	46,951,016	4.7	4,225,650	10.0	△ 459,174	△ 1.0
(4) その他	287,137,075	31.4	286,448,187	31.7	326,780,045	32.4	688,888	0.2	△ 39,642,970	△ 12.1
2 投資的経費	175,722,067	19.2	170,745,658	18.9	230,552,349	22.9	4,976,409	2.9	△ 54,830,282	△ 23.8
(1) 普通建設事業費	141,231,772	15.5	131,488,167	14.6	163,218,761	16.2	9,743,605	7.4	△ 21,986,989	△ 13.5
補助分	87,926,291	9.6	83,674,255	9.3	117,005,509	11.6	4,252,036	5.1	△ 29,079,218	△ 24.9
単独分	53,305,481	5.8	47,813,912	5.3	46,213,252	4.6	5,491,569	11.5	7,092,229	15.3
(2) 災害復旧事業費	18,295,142	2.0	22,501,833	2.5	40,175,724	4.0	△ 4,206,691	△ 18.7	△ 21,880,582	△ 54.5
(3) 国直轄事業負担金	16,195,153	1.8	16,755,658	1.9	27,157,864	2.7	△ 560,505	△ 3.3	△ 10,962,711	△ 40.4
3 公債費	101,838,407	11.1	101,634,684	11.3	101,766,001	10.1	203,723	0.2	72,406	0.1
4 繰出金	18,196,945	2.0	16,425,004	1.8	16,723,176	1.7	1,771,941	10.8	1,473,769	8.8
合 計	913,589,944	100.0	903,043,375	100.0	1,007,741,303	100.0	10,546,569	1.2	△ 94,151,359	△ 9.3

付表 3 (本文 2ページ)

令和5年度(2023年度)予算と令和4年度(2022年度)予算との比較 (特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度		比 較	
	当初予算額 (A)	当初予算額等 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
1 中 小 企 業 振 興 資 金	1,708,396	695,478	538,329	1,012,918	1,170,067
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	94,612	96,564	96,564	△ 1,952	△ 1,952
3 収 入 証 紙	2,800,000	2,800,000	2,650,000		
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	341,603	389,226	389,226	△ 47,623	△ 47,623
5 港 湾 整 備 事 業	2,863,566	2,854,755	2,817,764	8,811	45,802
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	85,098	80,408	80,408	4,690	4,690
7 用 地 先 行 取 得 事 業	400,000			400,000	400,000
8 育 英 資 金 等 貸 与	672,548	724,323	468,665	△ 51,775	203,883
9 林 業 改 善 資 金	813,016	810,920	610,917	2,096	202,099
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	155,837	155,976	81,514	△ 139	74,323
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	1,557,136	2,194,144	1,872,244	△ 637,008	△ 315,108
12 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	2,710,941	276,572	2,512,668	2,434,369	198,273
13 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	2,625,434	2,734,414	2,734,414	△ 108,980	△ 108,980
14 公 債 管 理	110,891,545	105,380,787	103,570,056	5,510,758	7,321,489
15 国 民 健 康 保 険 事 業	192,148,974	192,280,827	197,924,117	△ 131,853	△ 5,775,143
合 計	319,868,706	311,474,394	316,346,886	8,394,312	3,371,820

附表 4 (本文 3~4ページ)

令和4年度(2022年度) 下半期における予算の補正状況 (一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	令和4年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	11 月 専決額	12 月 補正額	2 月 補正額	令和4年度		令和3年度		伸率 R4最終 R3最終
						最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 県 税	165,971,622	165,971,622			2,524,594	168,496,216	16.7	164,568,587	15.0	102.4
2 地方消費税清算金	80,712,156	80,712,156			5,626,794	86,338,950	8.6	83,301,900	7.6	103.6
3 地方譲与税	24,654,627	24,654,627			10,762,190	35,416,817	3.5	30,786,744	2.8	115.0
4 地方特例交付金	602,890	602,890			362,478	965,368	0.1	957,330	0.1	100.8
5 地方交付税	219,481,000	219,481,000		1,521,328	10,780,566	231,782,894	23.0	243,841,653	22.2	95.1
6 交通安全対策特別交付金	288,722	288,722			△ 2,401	286,321	0.0	288,722	0.0	99.2
7 分担金及び負担金	4,004,231	4,168,383		1,098,873	△ 479,895	4,787,361	0.5	4,478,432	0.4	106.9
8 使用料及び手数料	9,266,319	9,267,859			△ 165,395	9,102,464	0.9	9,119,905	0.8	99.8
9 国庫支出金	177,930,002	204,787,165	809,784	35,152,911	1,687,967	242,437,827	24.1	308,354,613	28.1	78.6
10 財産収入	1,546,989	1,546,989			72,407	1,619,396	0.2	1,571,532	0.1	103.0
11 寄附金	239,423	239,423			303,670	543,093	0.1	554,392	0.1	98.0
12 繰入金	60,009,828	60,079,893		396	△ 35,364,444	24,715,845	2.5	15,540,539	1.4	159.0
13 繰越金	1	3,376,965		2,505,694	13,286,435	19,169,094	1.9	21,301,331	1.9	90.0
14 諸収入	81,591,565	82,453,976		364,896	△ 890,308	81,928,564	8.1	97,896,427	8.9	83.7
15 県債	76,744,000	80,644,000		16,014,000	3,493,093	100,151,093	9.9	115,737,402	10.5	86.5
合 計	903,043,375	938,275,670	809,784	56,658,098	11,997,751	1,007,741,303	100.0	1,098,299,509	100.0	91.8

2 歳 出 目的別

(単位:千円)

区 分	令和4年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	11 月 専決額	12 月 補正額	2 月 補正額	令和4年度		令和3年度		伸率 R4最終 R3最終
						最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
							%		%	%
1 議 会 費	1,308,700	1,312,847		4,429	11,240	1,328,516	0.1	1,309,503	0.1	101.5
2 総 務 費	41,885,763	43,875,191		939,481	8,498,295	53,312,967	5.3	80,559,928	7.3	66.2
3 民 生 費	107,364,600	111,545,843		3,618,100	623,792	115,787,735	11.5	116,771,179	10.6	99.2
4 衛 生 費	116,392,362	125,801,699		4,092,574	334,644	130,228,917	12.9	127,024,148	11.6	102.5
5 労 働 費	3,294,093	3,473,140		3,745	△ 187,558	3,289,327	0.3	2,686,137	0.2	122.5
6 農 林 水 産 業 費	66,410,251	68,120,588		13,456,760	△ 6,145,147	75,432,201	7.5	71,844,227	6.5	105.0
7 商 工 費	80,361,187	86,825,116	809,784	4,375,991	△ 419,432	91,591,459	9.1	169,585,083	15.4	54.0
8 土 木 費	84,360,746	91,867,558		22,534,752	△ 5,561,614	108,840,696	10.8	103,000,196	9.4	105.7
9 警 察 費	40,023,458	40,397,264		257,208	489,156	41,143,628	4.1	38,890,190	3.5	105.8
10 教 育 費	139,285,133	140,176,448		853,276	△ 4,178,095	136,851,629	13.6	140,360,749	12.8	97.5
11 災 害 復 旧 費	22,508,015	25,030,909		6,521,782	15,162,207	46,714,898	4.6	51,031,870	4.6	91.5
12 公 債 費	102,048,848	102,048,848			△ 60,014	101,988,834	10.1	94,152,898	8.6	108.3
13 諸 支 出 金	97,600,219	97,600,219			3,430,277	101,030,496	10.0	100,883,401	9.2	100.1
14 予 備 費	200,000	200,000				200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
合 計	903,043,375	938,275,670	809,784	56,658,098	11,997,751	1,007,741,303	100.0	1,098,299,509	100.0	91.8

3 歳 出 性 質 別

(単位:千円)

区 分	令和4年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	11 月 専決額	12 月 補正額	2 月 補正額	令和4年度		令和3年度		伸率 R4最終 R3最終
						最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
							%		%	%
1 一 般 行 政 経 費	614,238,029	635,027,498	809,784	14,819,186	8,043,309	658,699,777	65.4	766,968,007	69.8	85.9
(1) 人 件 費	173,374,040	173,391,323		1,837,647	△ 930,505	174,298,465	17.3	176,626,629	16.1	98.7
(2) 扶 助 費	112,149,610	113,983,467		663,512	△ 3,976,728	110,670,251	11.0	107,977,901	9.8	102.5
(3) 物 件 費	42,266,192	50,011,948		802,299	△ 3,863,231	46,951,016	4.7	96,545,433	8.8	48.6
(4) そ の 他	286,448,187	297,640,760	809,784	11,515,728	16,813,773	326,780,045	32.4	385,818,044	35.1	84.7
2 投 資 的 経 費	170,745,658	185,188,484		41,838,912	3,524,953	230,552,349	22.9	221,209,641	20.1	104.2
(1) 普通建設事業費	131,488,167	142,939,398		35,310,413	△ 15,031,050	163,218,761	16.2	149,868,422	13.6	108.9
補 助 分	83,674,255	93,912,558		33,792,935	△ 10,699,984	117,005,509	11.6	109,917,561	10.0	106.4
単 独 分	47,813,912	49,026,840		1,517,478	△ 4,331,066	46,213,252	4.6	39,950,861	3.6	115.7
(2) 災害復旧事業費	22,501,833	25,493,428		6,528,499	8,153,797	40,175,724	4.0	45,204,538	4.1	88.9
(3) 国直轄事業負担金	16,755,658	16,755,658			10,402,206	27,157,864	2.7	26,136,681	2.4	103.9
3 公 債 費	101,634,684	101,634,684			131,317	101,766,001	10.1	93,889,377	8.5	108.4
4 繰 出 金	16,425,004	16,425,004			298,172	16,723,176	1.7	16,232,484	1.5	103.0
合 計	903,043,375	938,275,670	809,784	56,658,098	11,997,751	1,007,741,303	100.0	1,098,299,509	100.0	91.8

付表 5 (本文 4ページ)

令和4年度(2022年度)下半期における予算の補正状況 (特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	12月 補正額	2月 補正額	令和4年度 最終予算額	令和3年度 最終予算額	伸率 R4最終 R3最終 %
1 中小企業振興資金	695,478	695,478		△ 157,149	538,329	491,694	109.5
2 母子父子寡婦福祉資金	96,564	96,564			96,564	99,454	97.1
3 収入証紙	2,800,000	2,800,000		△ 150,000	2,650,000	2,800,000	94.6
4 県立高等学校実習資金	389,226	389,226			389,226	328,244	118.6
5 港湾整備事業	2,854,755	2,854,755	382	△ 37,373	2,817,764	3,258,838	86.5
6 臨海工業用地造成事業	80,408	80,408			80,408	236,366	34.0
7 用地先行取得事業						474,814	0.0
8 育英資金等貸与	724,323	724,323		△ 255,658	468,665	560,626	83.6
9 林業改善資金	810,920	810,920		△ 200,003	610,917	602,216	101.4
10 沿岸漁業改善資金	155,976	155,976		△ 74,462	81,514	81,517	100.0
11 市町村振興資金貸付事業	2,194,144	2,194,144		△ 321,900	1,872,244	1,515,452	123.5
12 高度技術研究開発基盤整備事業等	276,572	276,572		2,236,096	2,512,668	1,813,999	138.5
13 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	2,734,414	2,734,414			2,734,414	2,843,640	96.2
14 公債管理	105,380,787	105,380,787		△ 1,810,731	103,570,056	110,696,396	93.6
15 国民健康保険事業	192,280,827	192,280,827		5,643,290	197,924,117	198,424,183	99.7
合 計	311,474,394	311,474,394	382	4,872,110	316,346,886	324,227,439	97.6

令和 4 年度県税収入状況

(単位：千円)

	令和 4 年度 (令和5年3月31日現在)				令和 3 年度 (令和4年3月31日現在)				対前年度伸率 (%)		
	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入歩合 C/B	予算額 D	調定額 E	収入額 F	収入歩合 F/E	予算 A/D	調定 B/E	収入 C/F
県 民 税	46,527,468	47,396,213	41,199,812	86.9%	45,276,631	47,308,557	41,215,838	87.1	102.8%	100.2%	100.0%
個人県民税	41,672,845	42,453,425	36,297,885	85.5%	40,681,849	42,555,544	36,530,882	85.8	102.4%	99.8%	99.4%
法人県民税	4,773,113	4,857,973	4,817,108	99.2%	4,419,507	4,585,795	4,517,738	98.5	108.0%	105.9%	106.6%
県民税利子割	81,510	84,815	84,819	100.0%	175,275	167,218	167,218	100.0	46.5%	50.7%	50.7%
事 業 税	45,012,122	46,616,212	46,749,766	100.3%	40,783,092	42,091,985	41,480,894	98.5	110.4%	110.7%	112.7%
個人事業税	1,938,507	2,009,058	1,926,929	95.9%	1,871,941	1,956,681	1,882,882	96.2	103.6%	102.7%	102.3%
法人事業税	43,073,615	44,607,154	44,822,837	100.5%	38,911,151	40,135,303	39,598,012	98.7	110.7%	111.1%	113.2%
地 方 消 費 税	30,898,931	30,146,461	30,146,461	100.0%	33,577,373	34,234,095	34,234,095	100.0	92.0%	88.1%	88.1%
不動産取得税	4,745,435	4,985,750	4,745,389	95.2%	4,432,621	4,824,307	4,660,002	96.6	107.1%	103.3%	101.8%
県たばこ税	2,178,478	2,157,674	1,992,451	92.3%	2,007,142	2,023,161	2,022,167	100.0	108.5%	106.6%	98.5%
ゴルフ場利用税	633,011	627,172	627,172	100.0%	590,898	608,337	601,181	98.8	107.1%	103.1%	104.3%
自動車税 (保有課税)	22,163,865	22,291,557	22,192,053	99.6%	21,926,763	22,056,000	21,964,169	99.6	101.1%	101.1%	101.0%
自動車税種別割(R1.10月~)	22,144,289	22,258,341	22,189,619	99.7%	21,906,906	21,999,154	21,953,402	99.8	101.1%	101.2%	101.1%
旧・自動車税(~R1.9月)	19,576	33,216	2,434	7.3%	19,857	56,845	10,768	18.9	98.6%	58.4%	22.6%
鉦 区 税	9,635	9,747	9,635	98.9%	9,863	9,884	9,884	100.0	97.7%	98.6%	97.5%
自動車税 (取得時課税)	1,433,465	1,330,010	1,255,903	94.4%	1,183,698	1,083,221	1,077,912	99.5	121.1%	122.8%	116.5%
自動車税環境性能割(R1.10月~)	1,433,465	1,310,057	1,235,950	94.3%	1,183,698	1,083,221	1,077,912	99.5	121.1%	120.9%	114.7%
旧・自動車取得税(~R1.9月)	-	19,953	19,953	100.0%	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	14,739,652	14,738,390	13,013,176	88.3%	14,655,797	14,692,637	12,996,720	88.5	100.6%	100.3%	100.1%
普 通 税 計	168,342,062	170,299,185	161,931,819	95.1%	164,443,878	168,932,183	160,262,862	94.9	102.4%	100.8%	101.0%
狩 猟 税	17,838	17,771	17,771	100.0%	19,592	19,390	18,782	96.9	91.0%	91.7%	94.6%
産 業 廃 棄 物 税	136,316	136,753	136,753	100.0%	111,840	105,309	105,309	100.0	121.9%	129.9%	129.9%
目 的 税 計	154,154	154,524	154,524	100.0%	131,432	124,698	124,091	99.5	117.3%	123.9%	124.5%
合 計	168,496,216	170,453,709	162,086,343	95.1%	164,575,310	169,056,882	160,386,953	94.9	102.4%	100.8%	101.1%

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。